

九州の熱き リーダー達

日本人事経営研究室株式会社

代表取締役社長

山元 浩二氏 に聞く

人事コンサルティングを専門に手掛ける日本人事研究室（株）（本社＝福岡市、山元浩二社長）は、仕事創造型人材を育てるために、人事制度設計からその運用まで携わる独自のコンサルティングを手掛け、クライアントからの依頼が着実に増えているという。「人事制度は企業を成長・発展させるための経営手法として活用していかないと意味がありません」と語る山元社長に、成長する企業に必要な人事制度とは何かを聞いてみた。

—なぜ人事専門のコンサルティングを始めたのですか？

もともと学生の頃から独立を志していて、経営者と接する機会に恵まれ、人脈作りにも役に立つと考えて銀行に就職しました。そこで多くの中小企業の現場に接した結果、コンサルティングの重要性に気づき銀行を退職して地元のコンサルティング企業に転職しました。その中で人事コンサルティングの中小企業に対する必要性を感じ、ここに特化してサービスを提供すれば貢献度も大きいと考え独立しました。本来、経営資源の三要素といわれる「ヒト」「モノ」「カネ」は「人」（＝人材）が一番重要なはずなのですが、順序が逆転してしまっている企業が少なくありません。このような企業をさらに分析すると、企業の成長があるところで

止まってしまっています。「ヒト」の質が他の経営資源に追いついていないのです。ここを改善すべく、人事制度を通じて「指示待ち、作業型社員」から「自ら考え、改善し、仕事の価値を生み出せる人材」へと成長させるお手伝いをしています。それに人材の成長は企業の業績にも必ず反映されるわけですから、企業、社員の皆さん双方から喜んで頂ける仕事であり、非常に社会性の高い役割を果たせると実感しています。

—御社の目指す人事コンサルティングとは？

まずは人事制度自体の構築から始まるのですが、何のための人事制度であるのかをハッキリさせる事が重要なのです。幹部社員がやるべき役割の評価基準を明確にして、それが出来る人材育成に向けて指導するプロセスを踏むのです。人事制度自体は「評価」「昇格・降格」「賃金」の要素で成り立っていますが、制度の役割はあくまで企業の経営目標に対して、社員がどう役割を果たしてゆくのかを理解、実践することが重要です。もちろん社員の人材育成とは企業の業績向上と密接に繋がったものでなくてはなりません。ここに人事制度と企業の経営目標を結び付ける必要性があるわけです。そこで当社では人事制度設計の作業では、社長のインタビューと社員のヒアリング

「目からウロコ」の人事・組織コンセプトで
新しい市場創造を狙う



「お客様と一生お付き合いできる関係を目指したい」
と語る山元社長

を徹底的に行い、経営トップのビジョンをいかに盛り込めるかに力を注いでいます。そして更に、これは日本初の取り組みとなりますのですが人事制度運用専門のアウトソーシング業務も開始しました。

一制度の作成と運用とは実際はどのような事を行うのですか？

宮崎市内で雑貨の小売を手掛けている企業の例では、まず経営計画書作りから始まりました。人事制度を有効に生かすためにはまず会社の方針・戦略が明確になった経営計画書が必要だと理解していただき、3カ月ほどでそれを作り上げました。パート社員さんも含めた全社員に説明し、その後は幹部クラスのスタッフに対し各現場において落とし込みの作業を進めてもらい、実行計画書まで作成します。その後は評価基準も社長とリーダーが一緒になって定めたものを導入し、現在では4半期ごとに評価を行っています。こういったリーダー会議にも私が出席し、導入より難しいと言われている運用の長期にわたるサポートを続けております。お客さんからは夢でしかなかった郊外型店舗の出店計画が経営計画書によって具体化し、目標を形にする事の重要性が認識できたと喜んでいただきました。業

績に関しても4200万円の経常利益改善が実現しています。

一今後の方針は？

人事コンサルティングは個人で行うケースが多いのですが、お客様にコンサルティングを行う以上、自ら実践する必要があると考えています。そこで私以外にもコンサルタントを複数育成し、将来的には彼らにも経営者を目指してもらおうと、こちらの夢の実現にも力を注いでいます。これまでに関わった実績は100社を超えており、より実践的な事例と、解決のノウハウを生かして、他社のコンサルティングを受けて人事制度構築や運用が上手くいかなかった企業様からも駆け込み寺的な存在となっており、九州企業の成長のお手伝いが出来ればと願っています。

人事制度を通じて社員が成長し、その結果社長が成長する。中小企業では社長の成長＝企業の成長ということだと思えます。

日本人事経営研究室株式会社

代表	山元 浩二氏
本社	福岡市博多区博多駅南5-8-1 マカロニ1F
資本金	1000万円
設立	2002年4月
事業内容	人事制度の設計サポート 人事制度を人材育成・業績に 結び付けるまでの運用サポート 人事制度関連セミナー主催
URL	http://www.jinjiseido.com/